

元調査官×実務のプロが語る!

移転価格税制 《第一回》

総論～移転価格税制の基本と当局の着眼点～

講演
内容

- 移転価格税制の概要
- 制度の対象となる国外関連取引
- 独立企業間価格(ALP)の概要
- 算定方法(TPM)の選定と利益水準指標(PLI)の理論的整合性

複雑化するグローバル経済において、移転価格税制への適正な対応は海外展開する企業の最重要課題です。本シリーズでは、国税局で長年調査に従事した元調査官と実務のプロが、制度の根幹を成す理論と実務の接続点について対談形式で深掘りします。

第一回は、移転価格税制の基礎に立ち返り、当局の公表資料や事務運営要領に基づいた「適正な価格算定」の在り方を解説します。国外関連取引の定義から、独立企業間価格(ALP)算定におけるベストメソッドルールの適用及び利益水準指標(PLI)の合理的な選定まで、理論的整合性の観点から詳しく説明します。

視聴可能期間

2026年6月11日(木) 11:30～6月17日(水) 17:00

※講演時間は約30分となります。

お申し込み期限

6月10日(水) 17:00

参加費

無料

▲ 移転価格税制に関するコンサルティングをされている企業様は、ご参加をお断りする場合がございますのでご了承ください。

講師



辻・本郷 税理士法人 シニアパートナー 税理士
酒井 啓二 (さかい けいじ)

大手信託銀行での勤務を経て、平成5年に辻会計事務所(現:辻・本郷 税理士法人)に入所。同8年に税理士登録。現在は辻・本郷 税理士法人のシニアパートナー(国際税務担当)を務める。中・大規模のオーナー企業を中心に、個人・法人申告、グループ再編、相続対策、事業承継コンサルティング、海外展開に伴う国際税務コンサルティングを手掛けており、特に、移転価格税制に関する専門知識と豊富な経験を有し、クライアントの国際取引に伴う税務リスクの最小化や税務効率の最大化を支援している。



辻・本郷 税理士法人 顧問
松下 滋春 税理士事務所 税理士

松下 滋春 (まつした しげはる)

国税庁調査査察部調査課において移転価格税制に係る法令解釈通達・事務運営指針の策定に従事したほか、東京国税局調査部において国際課税に関連する調査及び事前確認審査(APA)等に従事。その後、税務署副署長、東京国税不服審判所副審判官、税務大学校教授、東京国税局調査第一部事前確認審査課長等を歴任し、税務署長を最後に退官。2024年に税理士登録し、現在は開業税理士として活動中。2024年辻・本郷 税理士法人の顧問に就任。

詳細・お申し込み

https://form.k3r.jp/ht_tax/260611

